

受付番号

(A4)

表面

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">証紙はり付け欄 (消印してはならない。)</div> <h2 style="margin: 0;">解体工事業登録申請書</h2>			
登録の種類	新規・更新	※登録番号	愛知県知事（登一）第 号
		※登録年月日	令和 年 月 日
この申請書により、解体工事業の登録の申請をします。 年 月 日 申請者 愛知県知事 殿			
フリガナ 商号、名称又は氏名			
住所	郵便番号（ - ） 電話番号（ ）- -		
法人である場合の フリガナ 代表者の氏名			
法人である場合の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。）を含む。）の氏名及び役名等			
フリガナ 氏 名	役職等（常勤・非常勤）	フリガナ 氏 名	役職等（常勤・非常勤）
申請時において既に受けている登録		愛知県知事（登一）第 号(令和 年 月 日)	

裏面

法第31条に規定する者（技術管理者）の氏名			
営業所の名称及び所在地			
フリガナ 名 称		所 在 地 郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -	
未成年者である 場合の法定代理人	法定代理人が 個人である場合	フリガナ 氏 名	
		住 所	郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -
	法定代理人が 法人である場合	フリガナ 商号又は名称	
		住 所	郵便番号（ - ） 電話番号（ ） -
	フリガナ 役 員 の 氏 名		役職（常勤・非常勤）
他の都道府県知事の登録状況			
登 録 番 号		登 録 番 号	

備 考

- ※印のある欄には、記入しないこと。
- 「新規・更新」については不要なものを消すこと。
- 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとする。
- 「営業所の名称及び所在地」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなくすべての営業所について記載すること。

誓 約 書

登録申請者及びその役員並びに法定代理人及び法定代理人の役員は、
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第24条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和 年 月 日

申請者

愛知県知事殿

実 務 経 験 証 明 書

令和 年 月 日

下記の者は、解体工事に関し、下記の通り実務経験を有することに相違ないことを証明します。

証明者

技術管理者の氏名		生年月日		使用された期間	年	月	から				
使用者の商号 又は名称					年	月	まで				
職 名	実 務 経 験 の 内 容				実務経験年数						
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
					年	月	から	年	月	まで	
使用者の証明を得ることができない場合	その理由					合計	満	年	月		
						証明者と被証明者との関係					

記載要領

- 1 この証明書は、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 「実務経験の内容」の欄には、従事した主な工事名、解体した建築物等の構造等を具体的に記載すること。

登録申請者 $\left[\begin{array}{c} \text{法 人 の 役 員} \\ \text{本 人} \\ \text{法 定 代 理 人} \\ \text{法 定 代 理 人 の 役 員} \end{array} \right]$ の調書 (A4)

現住所	郵便番号 (-)		
			電話番号 () -
フリガナ 商号、名称又は 氏名		生年月日	
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏名			

備 考

1 $\left[\begin{array}{c} \text{法 人 の 役 員} \\ \text{本 人} \\ \text{法 定 代 理 人} \\ \text{法 定 代 理 人 の 役 員} \end{array} \right]$ については、不要のものを消すこと。

2 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「賞罰」の欄への記載を要さない。

3 「生年月日」の欄は、登録申請者が法人である場合は記載しないこと。

4 「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

解体工事業登録申請書提出票

主たる営業所の所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
区分 (該当を○で囲むこと)	新規 ・ 更新

(申請の内容)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第22条に基づく
解体工事業の登録申請書

建築・土木・解体の建設業許可を有していない		チェック
※ 建築工事業・土木工事業・解体工事業の許可を有している場合は登録できません。		

受付印	受付番号
-----	------

解体工事業登録申請書提出票(控)

主たる営業所の所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
区分 (該当を○で囲むこと)	新規 ・ 更新

(申請の内容)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第22条に基づく
解体工事業の登録申請書

建築・土木・解体の建設業許可を有していない		チェック
※ 建築工事業・土木工事業・解体工事業の許可を有している場合は登録できません。		

受付印	受付番号
-----	------